

2021年度 佐野市あそ商工会「地域経済動向調査」報告書

2022年6月1日
佐野市あそ商工会

調査対象地域

佐野市あそ商工会管内：佐野市（田沼・葛生地区）

地域内居住者の動向

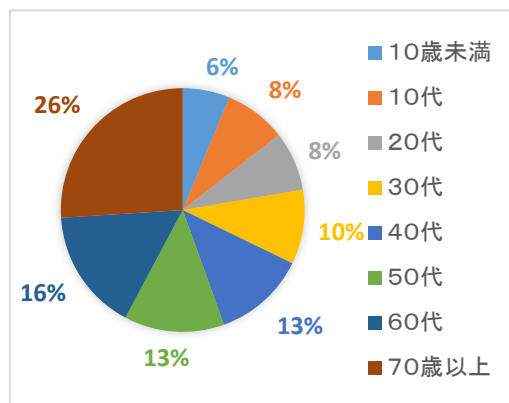
指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2020	35,432	人
就業者数	2015	17,472	人
民営従業者数	2016	12,023	人
昼間人口	2015	32,109	人
住民基本台帳世帯	2020	15,066	世帯
核家族世帯数	2015	7,900	世帯

当地域の居住者人口(住基人口)および昼間人口は、県内35商工会地域内で6番目となっている。就業者比率は54.05%と商工会地域平均56.87%に比べやや低水準にある。昼夜間人口比は88.54(商工会地域平均94.21)と低く通勤通学での流出により低くなっている。核家族世帯比率は58.75%で商工会地域平均55.99%を上回っている。

・居住者の年代構成

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	2,216	人
10代人口	2,897	人
20代人口	2,793	人
30代人口	3,503	人
40代人口	4,360	人
50代人口	4,708	人
60代人口	5,736	人
70歳以上人口	9,219	人

50代、60代、70歳以上の人口比率が、県内商工会平均と比較して高水準にある。70歳以上の人口比率(26.02%)が、県内35商工会地域内で10番目となっている。



指標名	指標の値	単位
高齢化率	34.62	%

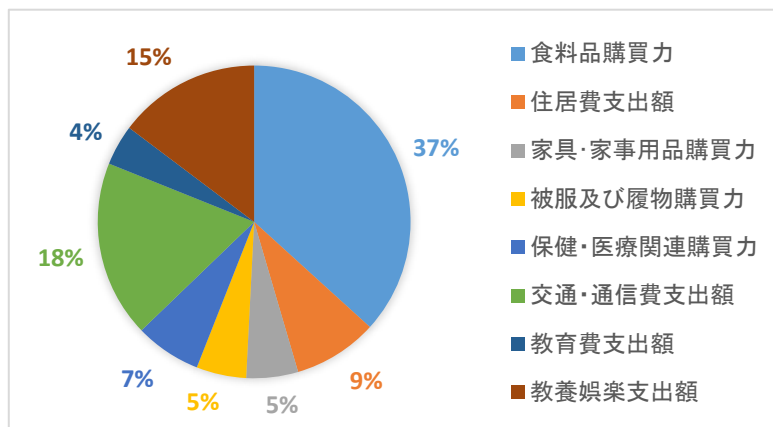
高齢化率(65歳以上人口が全体に占める割合)は、県内35商工会地域(平均32.02%)より2.5%以上高く11番目であり、高齢化が進んでいる地域である。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2019	47,548	百万円

消費購買力(規模)は、商工会地域平均30,371百万円を上回り、県内35商工会地域では6番目の水準にある。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	13,081	百万円
住居費支出額	3,107	百万円
家具・家事用品購買力	1,907	百万円
被服及び履物購買	1,837	百万円
保健・医療関連購買力	2,432	百万円
交通・通信費支出額	6,508	百万円
教育費支出額	1,493	百万円
教養娯楽支出額	5,244	百万円



消費購買力比率の交通・通信費支出額比率(13.69%)は県内商工会エリア(平均比率14.47%)より低い水準。それ以外の指標においては県内商工会エリア平均比率を超えている。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び	20/17	-3.79	%
昼間人口伸び率	15/10	-1.45	%
従業者数伸び率	16/14	-8.28	%

居住者人口は3年前比で減少している。商工会地域平均と比較すると住民台帳人口伸び率平均-2.99%で低水準。昼間人口伸び率は平均-2.92%で上回り、従業者数伸び率は平均0.08%に比べ低水準となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2030	31,926	人
高齢化率	2030	36.89	%
将来人口伸び率	30/20	-9.90	%

2030年将来人口は31,926人 高齢化率36.89% 将来人口伸び率-9.90%と予測され、商工会地域平均高齢化率36.55%将来人口伸び率-9.41%と同水準の予測がされている。

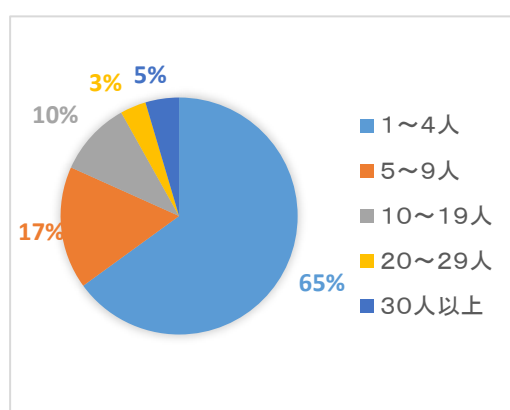
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2016	1,614	所

・民営事業所の従業員規模構成

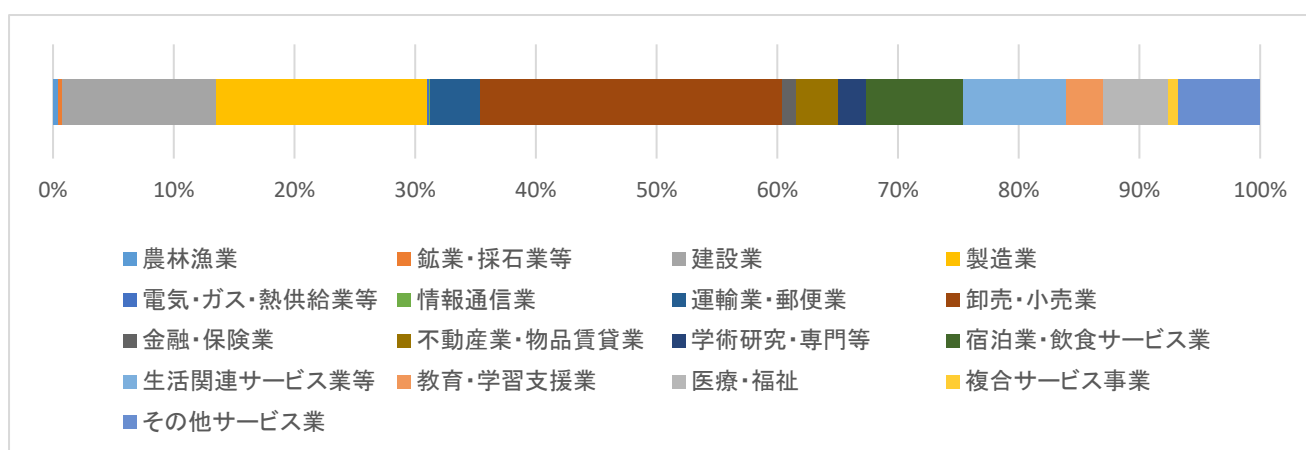
指標名	指標の値	単位
1～4人	1,049	人
5～9人	270	人
10～19人	164	人
20～29人	57	人
30人以上	74	人

事業所数は平均水準にある。1～4人、10～19人の比率が高水準の一方、30人以上が低水準にある。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	0.43	運輸業・郵便業	4.15	生活関連サービス業等	8.55	%
鉱業・採石業等	0.37	卸売・小売業	24.97	教育・学習支援業	3.04	%
建設業	12.70	金融・保険業	1.18	医療・福祉	5.39	%
製造業	17.47	不動産業・物品賃貸業	3.47	複合サービス事業	0.87	%
電気・ガス・熱供給業等	0.19	学術研究・専門等	2.29	その他サービス業	6.75	%
情報通信業	0.12	宿泊業・飲食サービス業	8.05	-	-	%



県内商工会地域平均値の業種比率と比較すると製造業、運輸業・郵便業、の業種比率がやや高く 農林漁業、建設業、宿泊業・飲食サービス業はやや低水準である。